

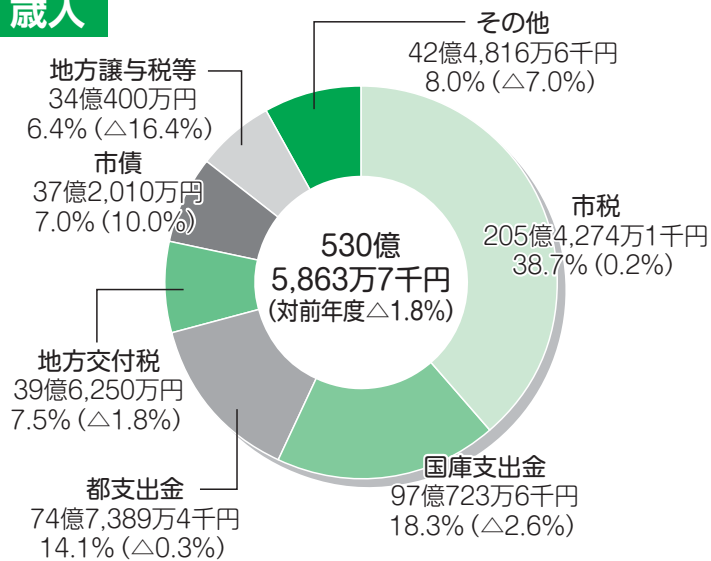
各会計別予算額

Table with 5 columns: 会計名, 29年度予算額, 28年度予算額, 増減額, 伸率(%). Rows include 一般会計, 特別会計, 国民健康保険事業, 後期高齢者医療, 介護保険事業, 下水道事業, 合計.

※△はマイナスを表します。

一般会計の内訳

歳入



地方譲与税等の内訳

Table showing sub-categories of local transfer taxes: 地方消費税交付金 (26 billion 6,600 million 5,000 yen, 5.0%), 配当割交付金 (1 billion 3,900 million 0 thousand yen, 0.3%), 利子割交付金 (3,600 million 0 thousand yen, 0.1%), and others.

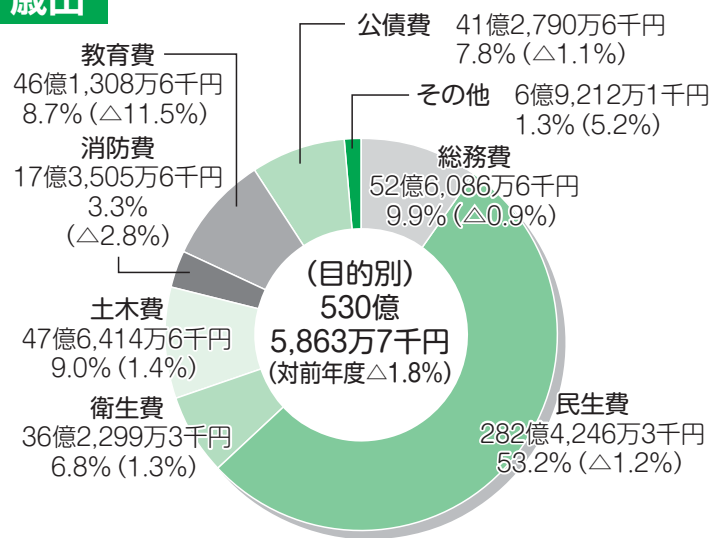
その他の内訳

Table showing other income sub-categories: 繰入金 (19 billion 3,667 million 3,600 yen, 3.6%), 使用料及び手数料 (10 billion 7,168 million 2 thousand yen, 2.0%), 諸収入 (5 billion 6,253 million 9 thousand yen, 1.1%), and others.

歳入項目の主な内容

Table listing main items of income: 市税 (市民税, 固定資産税, etc.), 国庫支出金 (市が国や都に代わって行う仕事), 都支出金 (市の自主事業), 市債 (学校の改修), 地方交付税 (国の公共サービス), 地方譲与税等 (地方消費税交付金), その他 (財産収入, 市施設の費用).

歳出



その他の内訳

Table showing sub-categories of expenditure: 議会費 (3 billion 5,878 million 1 thousand yen, 0.7%), 労働費 (2,295 million 4 thousand yen, 0.1%), 農林業費 (1 billion 1,567 million 1 thousand yen, 0.2%), 商工費 (1 billion 2,476 million 3 thousand yen, 0.2%), 諸支出金 (1,995 million 2 thousand yen, 0.0%), 予備費 (5,000 million 0 thousand yen, 0.0%).

目的別経費の項目・主な内容

Table listing items by purpose: 総務費 (市役所の運営), 民生費 (お年寄りや体の不自由な方), 衛生費 (ごみ処理), 土木費 (道路や公園の整備), 消防費 (消防や災害), 教育費 (学校・図書館), 公債費 (市債の返済), その他 (議会の活動).

性質別経費の項目・主な内容

Table listing items by nature: 人件費 (議員の報酬), 扶助費 (お年寄りや体の不自由な方), 公債費 (市債の返済), 物件費 (臨時職員の賃金), 繰出金 (他会計に支出), 補助費等 (各種団体に対する補助金), 投資的経費 (公共施設の整備).

その他の内訳

Table showing other expenditure sub-categories: 維持補修費 (1 billion 8,051 million 4 thousand yen, 0.3%), 積立金 (1 billion 5,172 million 8 thousand yen, 0.3%), and others.

※計数は端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。 ※△はマイナスを表します。 ※ () 内は前年度比

平成29年度 予算の決定

財政課

一般会計と4つの特別会計の総額は923億4千860万6千円で、前年度比1.1%減となりました。

一般会計

一般会計の予算額は530億5千863万7千円で前年度比1.8%減となりました。

減となりました。

平成29年度は第4次総合計画後期基本計画の2年目となる年度です。「都市基盤整備の推進」「東村山創生の推進」「震災・減災対策の強化」「東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成」の4本の柱を中心に予算

歳入

化を図り、「住みたい・住み続けたいまちの実現」に向けて、まちづくりの好循環を加速していきます。

市税 4千152万9千円増 0.2%増

市税は新築家屋の増などによる固定資産税のほか、個人市民税、都市計画税などで増傾向が表れています。

配当割交付金 55・0%減 1億7千万円減

都の推計に基づき、減額を見込んでいます。

地方消費税交付金 3億7千800万円減 4%減

都の推計に基づき、減額を見込んでいます。

国庫支出金 2億5千467万円減 2.6%減

護費負担金の減などによるものです。

財産収入 4千822万1千円増 75・7%増

土地売却収入の増によるものです。

総務費 1億2,476万3千円増 0.9%減

職員退職手当の減などによるものです。

民生費 3億5千550万7千円減 1.2%減

認定こども園施設整備費補助金、第二保育園の民営化に伴う新設園の建設予定地として国有地を購入するための経費の減、生活保護援護事業費の減などによるものです。

農林業費 4千765万7千円増 70・1%増

ジェクト補助金の増などによるものです。

教育費 5億9千984万7千円減 11・5%減

小中学校の水飲栓直結給水工事、中学校特別教室空調設備設置工事の減などによるものです。

諸支出金 1千301万5千円減 39・5%減